

第2回岡崎市総合計画審議会 会議録

日 時

平成30年11月7日(水) 10:00~12:00

場 所

岡崎市役所東庁舎4階第二来賓室

出席委員及び欠席者

(出席委員)

NPO岡崎まち育てセンター・りた 事務局長	天野 裕	委員
あいち三河農業協同組合 代表理事組合長	天野 吉伸	委員
岡崎商工会議所 会頭	大林 市郎	委員
国土審議会 会長	奥野 信宏	委員
男女共同参画推進審議会 委員	鬼武 孝江	委員
岡崎市総代会連絡協議 会長	神尾 明幸	委員
岡崎信用金庫 理事	河原 一夫	委員
岡崎市農業委員会 会長	小久井 正秋	委員
岡崎市 副市長	寺田 雄司	委員
岡崎大学懇話会 会長	寺部 暁	委員
愛知県西三河民事務所 所長	丹羽 邦彦	委員
岡崎市教育委員	福應 謙一	委員
愛知産業大学 学長	堀越 哲美	委員
ミクスネットワーク(株) 常務取締役	森崎 健吾	委員

(欠席委員)

連合愛知三河中地域協議会 副代表	小林 正幸	委員
岡崎市医師会 会長	小原 淳	委員
岡崎市観光協会 会長	志賀 爲宏	委員
岡崎市 副市長	清水 康則	委員
名古屋大学 教授	福和 伸夫	委員
名古屋大学 教授	森川 高行	委員

(事務局)

総合政策部 部長	山本 公德
総合政策部 次長	永田 優
総合政策部企画課 副課長	岡田 晃典

総合政策部企画課 副課長 加藤 健一郎
総合政策部企画課 係長 鈴木 昌幸
総合政策部企画課 主事 鈴木 達耶

(傍聴者)

1名

次第

1 議題

「第7次岡崎市総合計画策定の進捗状況」

2 その他

<会議要旨>

《議題》

事務局より、「第7次岡崎市総合計画策定の進捗状況」について説明。

【各委員の主な意見】

- 最初の国土形成計画では、それぞれの広域地方圏で自立的な地域を作っていくことを目指した。その後、以前の4大工業地帯から東京一極集中となった。東京一極集中は、大規模災害における最大のリスクであるため是正すべきだが、国土形成計画の立場として大都市圏への集中は必ずしも悪いことではない。しかし、現在の東京一極集中は度が過ぎている。そのため、平成20年に発表された「国土のグランドデザイン2050」ではスーパー・メガリージョン構想が重要視される。東京、大阪、名古屋が一体となって日本の成長をけん引し、リニアによってスピードの利益を集積するという構想である。この計画では、中部圏は世界最先端のものづくり拠点を目指す西三河の心臓部として、重要な地域だと思っている。
- 国土強靱化計画は、法律的に強い位置づけにある。これに基づいて愛知県でも地域計画が作られている。現在見直しを行っており、今年度末までに新たな計画ができる予定である。当初は津波と地震に主眼を置いていたが、その後に土砂災害や噴火、水害などの災害が頻発し、これらも視野に入れながら検討を進め、新しい基本計画の策定に活かそうとしている。
- 国土強靱化計画の新しい内容として、中小企業対策がある。中部経済連合会からの要望もあるが、中小企業のBCPの作成を検討している。一度作ればよいものではあるが、30年～100年に一回の出来事に対して投資をするのは厳しい。そのため、中小企業の防災・減災投資に対して、政府がどう支援するかが議論されている。
- キーワードとして「30年後の姿を想像して計画をつくる」とのことだが、現実に今起

きている問題にも目を向けてほしい。例えば、人手不足は少子高齢化にもつながってくる現象であり、外国人や女性のサポートについて市として何ができるかを議論してもらえるとよい。

- 中小企業の後継者をどう育成するかを考えることも重要である。現実には事業承継できず、事業売却する企業もあり、中小企業の数も減っている。それに対して、市としてどういうことができるのかを考えていく必要がある。
- 国家としての計画もあるが、地方それぞれの目線から考えていくことが重要ではないか。例えば、市民アンケートで、河川の災害対策工事については評判がよい。市民感情から考えてわかりやすい政策を中心にし、それをいつまでにやるか示すことが重要である。
- 市民を守る安全安心のまちづくりが重要である。国の行う国土強靱化計画と同様、岡崎市も防災・防犯に非常に力を入れていく必要がある。縦割り行政の中で、防災と防犯はひとまとまりとして動いた方がいいのではないか。
- 広域で考えると、額田地域など山間部の道路状況を一括把握できるようなカメラを設置することで、職員がわざわざ出向かなくても、その地域の状況を瞬時に行政で把握でき、地震などの災害時対策にもなる。防災だけでは非効率なので、防犯を兼ねた一極集中管理をやっていっていただきたい。
- 川の氾濫なども多く心配されているため、より充実した防災整備をしていく必要があると思う。
- 西三河地域については、製造業・工業の中心地であり、人口増加も今しばらく続く。これは、人口減少時代においては恵まれた環境である。
- 農業関係においては、高齢化と就農者の減少、遊休農地の増加が大きな問題とされている。将来の農業をどうしていくかを考え、前向きに取り組んでいかなければならない。
- 高齢化問題においては、健康寿命をどう伸ばしていくかが重要である。就労の継続ができれば活気のある岡崎になるので、その方策を具体的に示していく必要がある。
- 農協組織には女性部があり、健康寿命をどう引き伸ばすかを検討している。外に出て少しでも体を動かす機会をつくり、単身の男性でも自分のことを自分でできるような支援をしている。農業と福祉をどう結合させて、高齢化対策を検討していくかも重要である。30年後を考える上では今現在の問題点をしっかり示して、解決策を出していくことが将来につながると考える。
- 各地で人口減少が進む中、岡崎市は非常に恵まれた位置にいることを再認識した。なぜそれだけ恵まれているのかを考えると、国内製造業の拠点として発展してきたことが大きい。一方で、これまでは観光資源はあるにもかかわらず、観光を産業として位置付けることなく発展できたとも考えられる。今後は観光にも注力していく必要がある。
- 自動車産業の集積地において、100年に1度の変化ともいわれるEV化の動きの中で、中小企業がどのような動きを取るのかが大きなポイントとなるだろう。
- 今後、人口増加をさらに増やしていくためにどうすべきかを考える必要がある。結婚をしない若者の増加への対策・支援をどうしていくかを考える必要がある。

- 実際に住んでいる人で、「交通の便が悪い」が住みにくい理由の一つである一方で、「交通の便がよい」が住みよい理由の2位に位置付けられている。交通に関しては、点在する主要渋滞箇所を解消することも重要ではあるが、高齢者に免許返納を推進すると同時に、車がない方に対する支援も住みよさにおいて重要となると考えられる。
- 電気・ガス・水道に加え、情報通信も重要インフラの1つに位置付けられる。観光客や住民、通勤者にとっても、今後情報インフラは欠かすことのできないものである。いかに拡充するのか、安定的に維持するのかを総合計画策定の中でも検討することが重要である。
- 自動運転、車の開発はものすごい勢いで進んでおり、バスも各都市で実証実験が行われている。これが普及すればずいぶん変わってくるのではないか。地方の足をどうするかは、本当に難しい問題であり、自治体も苦労している。
- 人口推計では75歳以上人口のピークが2か所あり、ひとつは2025年、もうひとつは2050年である。これらの増加は団塊世代と団塊ジュニア世代が後期高齢者になる時期である。50年後に団ジュニアが寿命を迎えると、人口構成比が変わる潮目がくると思われる。つまり30年後は高齢者の割合が最も多く、一番厳しい時期である。ここをどう乗り越えるかを考える必要がある。そのように位置づけられる計画であると良いのではないか。
- 近居同居の割合が中核市で1位なのは、非常に良いことだが、これによる利点をもっとプロモーションすべきではないか。近居の価値は、孫に会える、子育てで困ったときに親を頼れる、介護が必要な時に助けられるなど、家族の暮らしで豊かな交流が生まれることである。
- 岡崎市は教育水準が高く、大学など都市圏に人材を送り込んでいるが、岡崎から外に流出した人材をいかに戻すかも非常に重要である。人口を増やすための定住促進の施策が全国の自治体で行われているが、全く縁のない人を呼ぶよりも、元々生まれ育った人に戻ってきてもらった方が、効果が高い。結婚や就職、出産、退職などライフステージ毎に情報を発信し、戻るきっかけを作っていくことが重要である。また、市外へ出ていく前に、岡崎市にはどんな仕事があるか、どんな暮らしがあるかなど、岡崎市で戻って暮らすイメージを子供たちに伝えていく必要がある。そういったUターン支援のPRをすべきである。子育てや介護などの社会問題に対して、複合的なメリットがある。
- 総合計画が誰のための、誰にとっての計画なのかを分かってもらうことも必要である。これまで行政にとっての計画であるように見受けられたが、市民にとって重要な指針であり、市民が関わろう、協力しようという機運を作っていくことで、市政への理解も、市政の効果も高まると思われる。総合計画のアウトプットの1つとして、どうすれば市民一人ひとりが関わることを具体的に示すことで、市民へのアウトリーチができればよい。政策ベンチャーで掲げられていたスローガンはわかりやすく、参考になると思われる。
- 岡崎市には農業でも林業でも大きな資源がたくさんある。例えば、市民が自ら地産品を

選んで自給自足するような協力体制・意識づけなどは、市民の主体的なかかわりの促進になる。また額田地域では、木材が成長しても手が入らず、資源が放置されている状況だと聞いている。森が防災の役割をしたり、水の供給源ともなるため、これらの木材をうまく活用するなど、市民が理解したうえで地産地消の選択をし、市政に参加するというサイクルの生まれる総合計画であるといい。

- 岡崎市は出生率が比較的高い。この出生率を 30 年後、50 年後に上昇するように考えていかなければならないだろう。
- 岡崎市は都市圏の中にありながらも、土地があって余裕がある。当たり前のように思うかもしれないが、非常に有利なことである。
- 若い世代、特に女性が東京に出て行って帰ってこないというのは全国共通の問題であり、各自治体も頭を悩ませているところである。
- 2050 年に人口構成が変わる中で、どのような状況を想定してインフラの整備をしていくか考えることが重要である。人口が上昇傾向の時に整備を進めて、スプロール化しないように気を付ける必要がある。今後は拠点性を上げ、ネットワークを強化していく方向性が必要だと考える。
- 子育ては高齢者対策とセットにして考えていく必要がある。どうリンクさせていくかが今後の計画の方向性を考えるうえで参考になる。
- アンケートについて気になるのが、自然環境については評価が落ちていることである。これらは自然を活かした街づくりを進めてく上での不安要素である。
- 観光について、例えば市民一人当たりの指定文化財の数は名古屋よりも多いが、発信力に乏しい。自然と文化をセットにして発信していくことも一つのやり方である。
- アンケートにおける交通に関する意見の分離は、マイカー派と公共交通派の違いも関係しているのではないか。鉄道とバス・自動車とのリンクをどうしていくかを考えていく必要がある。比較的弱い南北軸については、バスがその役割を果たしているかどうかを検討するべきである。例えば、南北に自動運転に近いようなオンデマンド交通を整備し、加えてコミュニティレベルに対応した小さな交通インフラを育てていくことが今後必要なのではないか。そうすることで、高齢者や子育て中の人、自家用車だけではなく公共交通機関でも出かけることで、新しい発展性を見出すことができる。
- 社会資本の整備を考えると、上水道に比べて、下水道は各自治体が一斉に整備したため、一斉に老朽化している。投資をするのかしないのか、資金をどうするか結論は出ていない。道や橋は、人が住んでいなくても山や川の管理が必要なことから整備しなくてはならないが、下水道はどうしていくのか。
- 自律的な都市経営とあるが簡単に説明をお願いしたい。また、中枢中核都市と連携中核都市のイメージを教えてください。

事務局

- 自律というのは2つの意味合いがあるが、ひとつは自給自足の社会ができるかという意味合いである。もう一つは、言葉としては公民連携といわれているが、行政・民間が一

緒になって社会を担っていくという意味合いである。

- 連携中枢都市とは、例えば医療など市だけで賅えない分野を複数市が連携する中で、核となるような都市のことを意味している。例えば、陸上競技場は岡崎市の行事だけでは埋まらないため、広域のイベントを開催することを進めていくことなどが含まれている。
- 政令指定都市を目指すのでないなら、人口増加を楽観視せずに、もっと質的な部分を重視すべき。教育改革をはじめ、国の政策でも量から質になっている。全国の大学にスタンダード性を求めることも重要だが、それぞれの大学で特色を持つことも大事である。
- 病院のように、周辺市と連携して機能分散を明確にしていきたい。スタンダードでやるべきところと、岡崎市特有の部分とをはっきりとさせていく必要がある。
- 選挙権のある若者（高校3年生）について、市政への無関心を批判するだけでなく、若者が関心を持てるような教育を、学校だけではなく行政としてどう行っていくかを考えることも重要である。
- 岡崎市には4つの私立大学がある。教育において、今ある地域資源を確認し、さらに伸ばしていくようなサポートすべきである。
- 自律的都市経営と聞いて思い浮かぶのはひとつは財政力指数で、これは経済のベースを表す指標。もう一つは、普通の市民・民間が公共を担っていくのが今の社会の特徴である。支援措置も出てきている。
- 今後、外国籍の子供が増えていく可能性がある。外国語の中でも英語教育、英語活動にかなり力を入れているが、より一層力を入れていけたらと思う。また、英語のみでなく多様な外国人の受け皿を整備することが、岡崎市の教育価値が高まることにつながる。
- 教育界でも、「コア・カリキュラム」、「カリキュラム・マネジメント」、「プログラミング教育」などが入ってきている。幼少の段階から人づくり革命につながるような流れを作っていくことが、岡崎市の教育のブランド力を高めることになっていくのではないかと。
- 岡崎市は三世代同居志向の人が多く聞いている。三世代あるいは四世代がしなやかな関わりができれば、その経験は義務教育にも活かせる「人づくりの基礎」となる。
- 小学校の社会科教育のみならず、総合的な学習の時間で歴史や科学的な力をつけていくことが、岡崎市で教育を受けさせたいと考える保護者の増加につながる。
- 交通・宿泊等を含めたものが総合的に整うと、イベント等の開催にもつながり、外から人が来て、岡崎市をより知ってもらうことになるかと思われる。
- 岡崎市には世界的な研究機関もあり、トヨタ系の企業もあることから、一流の研究者、ビジネスマンがいる。名古屋駅近くに、新しいインターナショナルスクールが2つ開校するが、インターナショナルスクールが西三河にもっと増えて欲しい。それが無いことで、外国の子育て世帯を駐在させられない。
- 将来を考える際、予期せぬ災害や世界的な出来事でかなり左右される可能性があることを考慮する必要がある。
- 住みやすいといわれる岡崎市であるが、交通に関しては住みにくさにつながる点もある。アウトレットの整備などにおいては、先に交通インフラを確保してから事業を進めた

方がよいと思われる。

- 高速道路のインターチェンジを降りた車で渋滞することが多いので、国道 1 号の岡崎市部分だけ高架にしてはどうか。
- 通勤・通学車両の進入により農道が渋滞し、本来の使い方ができなくなっていることを懸念している。
- 岡崎市は歴史、乙川、名鉄、JR など恵まれている。西三河の中心になっていてもらいたい。30 年後、人口が減らないことを目指すのか、減った中で質の高いまちづくりを目指すのかわかりにくい。人口減少の減少率を少なくするのならば、子育てにおいて岡崎市に住むメリットをはっきりさせるべきである。親がいれば介護も必要となってくるので、福祉・医療などもついて回るだろう。
- 防災面では、河川の堤防決壊が最も心配される。そこをまちづくりの中でしっかりと取り組むような計画であるとよい。また、紐づけされる下位計画は、この程度でよいのかと言われないようなしっかりしたものを考えていくべきである。
- 子育て支援は、働く女性の活動を支援することにもつながる。また、男女共同参画の視点では、子育て支援は母親だけではなく、父親も対象である。三世代の支援をすることは、高齢者の活躍にもつながる。
- リニア開業後の名古屋圏の 2 時間都市人口は大阪の 2 倍になる。これをどう生かすかが 1 つの視点。もう一つは、名古屋駅の役割として、中部圏全域にその効果をいかに波及させるかということ。高速道路の名古屋駅へのアクセス強化や地下鉄との乗り換えの利便性が中心となる。名古屋駅のこれからについて、色々な議論・計画が進んでいるが、岡崎市や西三河地域にとっても都市の国際競争力という分野で大きな影響力を与えると考える。

事務局

- 本日も示唆いただいた以下の点を考慮して総合計画策定を進めていきたい。
 - ・ 中小企業等の地域産業が抱える課題について、分かり易い将来ビジョン
 - ・ カメラ設置等、防災・防犯の地域政策
 - ・ ライフラインの 1 つである、情報通信の活用促進
 - ・ U ターン・J ターンの重点策、ゆかりの人材が岡崎に戻る機会の創出
 - ・ スプロール化の防止（特に地域交通に重点を置いた施策）
 - ・ 流入の多い外国人への対応も含めた外国語教育
 - ・ 危険性の高い地域の防災機能充実
 - ・ 男女共同参画（子ども分野に限らず）

以上